

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 圭祐
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 圭祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	3,361,199	2,983,966	6,636,469
経常利益	(千円)	637,209	74,525	672,114
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	479,483	6,602	327,178
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	603,381	2,262,524	304,570
純資産額	(千円)	3,522,822	5,484,563	3,222,038
総資産額	(千円)	6,071,090	8,593,649	5,515,508
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	48.66	0.64	32.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	45.75	0.64	31.22
自己資本比率	(%)	57.8	63.6	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	438,571	254,099	6,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	155,113	134,779	322,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	97,428	101,730	411,003
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,279,602	1,067,430	1,354,496

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失( )	(円)	30.65	0.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社オークファンインキュベートは新規設立により子会社となり、当第2  
四半期連結会計期間において、オークファンインキュベートファンド1号投資事業有限責任組合は新規設立により子  
会社となったため、連結の範囲に含めております。この結果、2020年3月31日現在では、当社グループは、当社、連  
結子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響に関しましては、3月に一時的な影響を受けたものの限定的と考えておりますが、引き続き今後の動向を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンのもとに、在庫に悩む企業の「主治医」として流通を最適化するべく、AIと膨大な蓄積データを用いて在庫価値を可視化・最適化する在庫価値ソリューション事業、滞留商品の流通を支援する商品流通プラットフォーム事業及び、事業投資活動等を行うインキュベーション事業を展開しております。

当社グループは、消費者に届けられることなく廃棄される約22兆円の法人在庫( )に着目し、創業来蓄積した大量の商品実売データを基に、これらの在庫を「適切な価格で」「適切なマーケットに」お届けする支援を行ってまいりました。EC関連企業を子会社化したことにより、相場データのみならず自ら積極的に流通に関与するマーケットプレイス市場への本格展開も果たしてまいりました。

このような中、商品在庫廃棄年間22兆円の巨大市場の攻略に向け、当連結会計年度より在庫価値ソリューション事業の本格的展開・加速に向け、一層の事業推進を行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,983,966千円(前年同四半期比11.2%減)、営業利益は81,672千円(前年同四半期比87.2%減)、経常利益は74,525千円(前年同四半期比88.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,602千円(前年同四半期比98.6%減)となりました。

また、在庫に悩む企業の「主治医」として流通の最適化を行なう在庫価値ソリューションの提供及び流通の最適化を目的とした組織運営・経営管理体制の構築に伴いまして、2020年9月期より報告セグメントをこれまでの「メディア事業」「マーケットプレイス事業」「ソリューション事業」「インキュベーション事業」の4セグメントから、「在庫価値ソリューション事業」「商品流通プラットフォーム事業」「インキュベーション事業」の3セグメントへ変更いたしました。

そのため、前年同四半期比については、前第2四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを主として提供する当社グループの基盤の一つとなるセグメントであります。

当社が保有する流通相場データを活用した「オークファンプロPlus」や、複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス「タテンボガイドNEXT」等においては引き続き在庫価値の可視化・最適化ソリューションとして拡販を継続した一方で、事業投資を継続的に実施している影響により、売上高1,088,148千円(前年同期比16.0%増)、営業利益220,020千円(前年同期比8.6%減)となりました。

#### (商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、複数のマーケットプレイスの運営や流通を加速させる人材育成スクールの運営等を実施しております。

法人向け商品流動化支援事業「リバリュー」、国内最大級のBtoB仕入れサイト「NETSEA」、社会貢献型サブリングサービス「Otameshi」及びオークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」それぞれにおいて積極的な投資・成長に向けた施策の実行を継続しており、2020年1月30日には新サービス「horidashi powered by netprice」をリリースいたしました。BtoC向けECサイト「ネットプライス」においては事業内容の見直しを実施することにより一時的なコスト増加となりました。

これらの結果、売上高1,938,021千円(前年同期比3.0%増)、営業利益45,413千円(前年同期比53.0%減)となりました。

(インキュベーション)

当セグメントは、事業投資活動を通じて、当社が中長期に亘り競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。

営業投資有価証券の売却及び、投資先企業へのコンサルティング等を実施いたしましたが、前年同期には大型の営業投資有価証券の売却があったものの、当期では前期ほどの売却には至りませんでした。

これらの結果、売上高30,030千円(前年同期比94.6%減)、営業損失11,167千円(前年同期は営業利益485,653千円)となりました。

出所：平成28年度法人企業統計(財務省)などを基に当社試算

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,593,649千円(前連結会計年度末は5,515,508千円)となりました。

流動資産は、7,258,461千円(前連結会計年度末は4,042,482千円)となりました。主な要因といたしましては、営業投資有価証券が3,523,032千円増加、商品が169,450千円増加、現金及び預金が287,066千円減少、受取手形及び売掛金が256,743千円減少、未収入金が52,737千円減少した結果であります。

固定資産は1,334,877千円(前連結会計年度末は1,472,093千円)となりました。主な要因といたしましては、ソフトウェア仮勘定が51,554千円増加、繰延税金資産が109,568千円減少、のれんが57,567千円減少、長期貸付金が5,102千円減少した結果であります。

繰延資産は310千円(前連結会計年度末は931千円)となりました。要因といたしましては、社債発行費が620千円減少した結果であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、3,109,086千円(前連結会計年度末は2,293,469千円)となりました。

流動負債は、1,712,323千円(前連結会計年度末は1,716,799千円)となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が400,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が108,668千円減少、未払法人税等が96,327千円減少、買掛金が91,425千円減少、未払金が73,539千円減少した結果であります。

固定負債は、1,396,762千円(前連結会計年度末は576,670千円)となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が940,556千円増加、長期借入金が122,860千円減少した結果であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,484,563千円(前連結会計年度末は3,222,038千円)となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が2,254,161千円増加、利益剰余金が6,602千円増加した結果であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より287,066千円減少し、1,067,430千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益59,825千円、減価償却費115,528千円、のれん償却額57,567千円、売上債権の減少額256,743千円などの計上に対し、営業投資有価証券の増加額232,781千円、棚卸資産の増加額170,990千円、仕入債務の減少額101,180千円、法人税等の支払額90,365千円などにより、営業活動の結果使用した資金は254,099千円(前年同四半期は438,571千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入13,893千円、貸付金の回収による収入5,102千円の計上に対し、無形固定資産の取得による支出144,744千円、有形固定資産の取得による支出5,873千円などにより、投資活動の結果使用した資金は134,779千円(前年同四半期は155,113千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入1,200,000千円などの計上に対し、短期借入金の返済による支出800,000千円、長期借入金の返済による支出231,528千円、社債の償還による支出62,500千円などにより、財務活動の結果獲得した資金は101,730千円(前年同四半期は97,428千円の使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,200千円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,469,400	10,469,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,469,400	10,469,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	10,469,400	-	861,157	-	861,027

## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,036	39.37
S173株式会社	東京都千代田区九段南二丁目2-1	950	9.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	468	4.57
F P 成長支援 A 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目2-1	165	1.61
山下 良久	奈良県奈良市	104	1.01
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	85	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	81	0.79
池原 邦彦	神奈川県茅ヶ崎市	75	0.74
林 亮介	広島県廿日市市	70	0.68
オークファン役員持株会	東京都品川区上大崎2丁目13-30	65	0.64
計	-	6,102	59.52

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式216千株があります。

2. 上記大株主の状況に記載のS173株式会社は、当社代表取締役社長武永修一が全株式を保有する資産管理会社であります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 468千株

5. 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年2月28日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 53,300	0.51
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 435,200	4.16

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,249,700	102,497	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,469,400	-	-
総株主の議決権	-	102,497	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。  
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区上大崎2丁目13番30号	216,800	-	216,800	2.07
計	-	216,800	-	216,800	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,354,496	1,067,430
受取手形及び売掛金	1,011,730	754,986
営業投資有価証券	1,243,962	4,766,995
商品	134,554	304,004
仕掛品	974	-
貯蔵品	2,510	285
未収入金	213,232	160,494
その他	138,726	236,669
貸倒引当金	57,704	32,404
流動資産合計	4,042,482	7,258,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,569	53,910
工具、器具及び備品(純額)	36,396	34,988
その他(純額)	3,098	6,800
有形固定資産合計	97,064	95,698
無形固定資産		
のれん	391,289	333,721
ソフトウェア	425,008	424,186
ソフトウェア仮勘定	49,630	101,184
その他	1,442	1,322
無形固定資産合計	867,371	860,415
投資その他の資産		
長期貸付金	54,361	49,258
繰延税金資産	277,724	168,156
その他	175,571	161,348
投資その他の資産合計	507,657	378,763
固定資産合計	1,472,093	1,334,877
繰延資産		
社債発行費	931	310
繰延資産合計	931	310
資産合計	5,515,508	8,593,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,301	158,876
短期借入金	300,000	700,000
1年内償還予定の社債	125,000	62,500
1年内返済予定の長期借入金	398,986	290,318
未払法人税等	107,177	10,849
未払金	332,468	258,928
ポイント引当金	3,862	1,220
その他	199,003	229,630
流動負債合計	1,716,799	1,712,323
固定負債		
長期借入金	572,183	449,323
繰延税金負債	-	940,556
その他	4,487	6,883
固定負債合計	576,670	1,396,762
負債合計	2,293,469	3,109,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	861,157	861,157
資本剰余金	831,997	831,997
利益剰余金	1,727,899	1,734,501
自己株式	203,171	203,171
株主資本合計	3,217,883	3,224,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,385	2,244,776
その他の包括利益累計額合計	9,385	2,244,776
新株予約権	7,130	7,130
非支配株主持分	6,410	8,171
純資産合計	3,222,038	5,484,563
負債純資産合計	5,515,508	8,593,649

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,361,199	2,983,966
売上原価	1,595,132	1,779,996
売上総利益	1,766,066	1,203,970
販売費及び一般管理費	1,125,530	1,122,297
営業利益	640,536	81,672
営業外収益		
受取利息	393	474
為替差益	1,120	-
助成金収入	570	332
その他	3,667	3,214
営業外収益合計	5,751	4,021
営業外費用		
支払利息	4,714	3,703
その他	4,363	7,464
営業外費用合計	9,078	11,168
経常利益	637,209	74,525
特別利益		
子会社株式売却益	66,373	-
新株予約権戻入益	375	-
特別利益合計	66,748	-
特別損失		
固定資産除却損	20,590	0
減損損失	746	-
賃貸借契約解約損	-	14,699
特別損失合計	21,337	14,699
税金等調整前四半期純利益	682,620	59,825
法人税、住民税及び事業税	168,219	2,784
法人税等調整額	32,756	48,678
法人税等合計	200,975	51,462
四半期純利益	481,645	8,363
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,483	6,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,162	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,736	2,254,161
その他の包括利益合計	121,736	2,254,161
四半期包括利益	603,381	2,262,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,219	2,260,763
非支配株主に係る四半期包括利益	2,162	1,760

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	682,620	59,825
減価償却費	137,624	115,528
のれん償却額	76,000	57,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	25,299
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,172	2,641
受取利息及び受取配当金	393	474
支払利息	4,714	3,703
減損損失	746	-
子会社株式売却損益(は益)	66,373	-
固定資産除却損	20,590	0
賃貸借契約解約損	-	14,699
売上債権の増減額(は増加)	96,274	256,743
営業投資有価証券の増減額(は増加)	242,982	232,781
たな卸資産の増減額(は増加)	10,175	170,990
仕入債務の増減額(は減少)	112,541	101,180
未払金の増減額(は減少)	62,798	73,539
その他	11,736	47,135
小計	533,753	145,975
利息及び配当金の受取額	393	474
利息の支払額	4,871	3,533
賃貸借契約解約による支払額	-	14,699
法人税等の支払額	90,703	90,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,571	254,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,747	5,873
無形固定資産の取得による支出	135,092	144,744
差入保証金の回収による収入	1,637	13,893
差入保証金の差入による支出	95	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	24,327	-
貸付金の回収による収入	20,830	5,102
貸付けによる支出	13,313	-
その他	1,005	3,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,113	134,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	236,380	231,528
社債の償還による支出	62,500	62,500
自己株式の取得による支出	159,920	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	362,577	-
リース債務の返済による支出	1,206	1,825
その他	-	2,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,428	101,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,151	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,877	287,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,094,725	1,354,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279,602	1,067,430

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	300,000千円	700,000千円
差引額	400,000千円	0千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
給料手当	231,248千円	270,159千円
貸倒引当金繰入額	118千円	25,299千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,279,602千円	1,067,430千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	2,279,602千円	1,067,430千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	890,233	1,876,321	557,352	3,323,906	37,292	3,361,199	-	3,361,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,553	4,100	-	51,654	4,395	56,049	56,049	-
計	937,786	1,880,422	557,352	3,375,560	41,687	3,417,248	56,049	3,361,199
セグメント利益又は 損失( )	240,820	96,781	485,653	823,254	7,740	815,514	174,977	640,536

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムアプリケーションの企画・開発・運用事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 174,977千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,019,309	1,934,627	30,030	2,983,966	-	2,983,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,838	3,394	-	72,233	72,233	-
計	1,088,148	1,938,021	30,030	3,056,199	72,233	2,983,966
セグメント利益又は 損失( )	220,020	45,413	11,167	254,266	172,594	81,672

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 172,594千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「メディア事業」「マーケットプレイス事業」「ソリューション事業」「インキュベーション事業」の4事業区分としておりましたが、当期より在庫に悩む企業の「主治医」として流通の最適化を行なう在庫価値ソリューションの提供及び流通の最適化を目的とした組織運営・経営管理体制の構築に伴いまして、報告セグメントを第1四半期連結会計期間より、「在庫価値ソリューション事業」「商品流通プラットフォーム事業」「インキュベーション事業」の3事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円66銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	479,483	6,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	479,483	6,602
普通株式の期中平均株式数(株)	9,853,392	10,252,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円75銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	627,488	86,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社オークファン  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

指 定 社 員      公認会計士      木 村 直 人      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      藤 田 憲 三      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。